

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	シュッピン株式会社
【英訳名】	Syuppin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 慶
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目14番11号
【電話番号】	03-3342-0088
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 奥田 留美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期累計期間	第10期 第3四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,253,783	14,082,422	15,603,908
経常利益 (千円)	507,097	675,743	689,292
四半期(当期)純利益 (千円)	310,349	430,983	390,006
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	505,131	508,656	508,656
発行済株式総数 (株)	5,971,100	5,985,200	5,985,200
純資産額 (千円)	1,679,882	2,137,720	1,766,588
総資産額 (千円)	4,201,532	5,179,774	4,263,308
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.25	36.00	32.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.11	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	40.0	41.3	41.4

回次	第9期 第3四半期会計期間	第10期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.10	18.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第9期は平成26年1月をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。また、第10期第3四半期累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や物価上昇などの影響があったものの、前年からの政府による経済・金融政策及び訪日外国人によるインバウンド消費の増加による個人消費の底支えなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤の構築化によるインターネット環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新世代ハードウェアの普及とそれに伴い利用者はあらゆる世代へと浸透し、同時に利用目的も多様化してきております。経済産業省の公表による2013年の国内消費者向けECの市場規模は前年から17.4%増加し11.2兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.6ポイント増の3.7%となっております。

また、中古品の取引も一般化し、その市場規模は1.2兆円と推定されており、その内インターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第3四半期累計期間においては、円安基調の継続とビザ発給要件の緩和に影響された外国人旅行者の著しい増加にあわせ、当社各ECサイトでは外国人顧客に向けた多言語化機能を新たに導入し、店頭では外国人旅行者の購入品目として人気が高いデジタルカメラ、腕時計を中心に免税販売が大幅に拡大したことが全体売上の底上げとなりました。そして、前事業年度から運用を始めた「ワンプライス買取」の対象品を拡充したこと、あわせてカメラ専門サイトMap Cameraでは“欲しい商品が先に届く当社オリジナルの新サービス「先取交換」”を業界で初めて開始し、高い顧客満足度を得られていることで下取利用数の増加と全体に占めるECを利用した買取比率の上昇がみられてきております。また、Eコマース企業としての強みである販管費率の低減と自然災害時でも事業継続が可能となるよう安全性の確保のために、店舗を含めた近隣エリア内へ本社・営業部門の事務所を移転統合（自転車事業は除く）しました。これらにより、消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みはあったものの売上高は14,082,422千円（前年同四半期比25.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、事務所移転統合に係る諸経費の発生、前事業年度導入の新ECサイト及びその後の各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費の増加などがある一方で、ECに特化することによる販管費率の低減が図られたことで売上比率は前年同四半期より1.9ポイント減の12.4%、1,751,155千円（同8.4%増）となりました。

利益面におきましては、消費税率引き上げによる反動減の中で特価商材の販売施策を行ったこと、中古に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は688,218千円（同32.7%増）、経常利益は675,743千円（同33.3%増）となり、結果、四半期純利益は430,983千円（同38.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### カメラ事業

前事業年度から引き続き「ワンプライス買取」、「スムーズ買取」を推し進め、ECサイト上では見たい情報をクリックというアクションなしで閲覧できる「ダイレクトリザルトフレーム」の導入、カメラ専門店としての情報提供の場としてマウントアダプター専門ページ「Map×Mount Adapter」を開設しました。そして新たなサービスである「先取交換」を他事業サイトに先駆けて開始しております。これらに加え、外国人旅行者の免税販売の増加も寄与し、売上高は10,137,039千円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益は883,689千円（同27.4%増）となりました。

#### 時計事業

他事業に比べて消費税率引き上げによる4月以降の反動減が大きく回復は緩やかでありましたが、外国人旅行客の増加と訪日・在日外国人の集客を目的とした外国人向け新聞等への広告出稿を行うことなどで免税売上が大幅に増加しました。また、買取った商品は専門スタッフによるコンディションチェックと専門業者によるメンテナンスで中古品も安心の品質を提供できることを強く押し出し、ECサイト上では価値ある機械式時計の魅力を伝えるために超高画質画像で撮影し、その商品を高精密な拡大表示画像で閲覧ができるようにしたことなどにより、売上高は3,397,423千円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益は143,150千円（同9.9%増）となりました。

#### 筆記具事業

有名メーカーの万年筆を別注で品揃えするなど当社オリジナル商品の積極的な開発により競合他店との差別化を図り、商品掲載においては万年筆の商品状態、仕様の他に専門スタッフによるコメントの記載を充実させ、専門店として詳細且つ豊富な情報提供による魅力的なサイトを作ることで、集客力の向上に努めました。また、会員限定の特価販売や事業開始6周年の特別企画等の様々な施策と前事業年度から継続の「ワンプライス買取」を更に推し進めることで、売上高は273,405千円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益は21,346千円（同93.3%増）となりました。

#### 自転車事業

ロードバイク専門誌への買取広告掲載や自転車情報サイトでのバナー広告及びニュース配信などを積極的に行うことでメディアでの露出を増やし、ECサイト上では商品掲載数の増量、また商品情報の告知を毎日行う一方で、インターネットを利用して安心して商品を購入できるように、専門スタッフの徹底した検査・整備による「安心品質」、商品のコンディションを詳細に伝える「伝達品質」、顧客のもとへ無事に商品が届けられるための「梱包品質」、以上“3つの品質”を掲げてECサイトを運営したことで、売上高は274,553千円（前年同四半期比13.2%増）となりましたが、営業コストを補うまでには至らず、セグメント損失は13,981千円（前年同四半期は19,625千円の損失）となりました。

### (2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は5,179,774千円となり、前事業年度末と比較し、916,466千円の増加となりました。

流動資産は4,305,588千円となり、前事業年度末と比較して830,292千円の増加となりました。これは主として売掛金が88,949千円増加したこと、商品が618,330千円増加したことによるものであります。

固定資産は873,838千円となり、前事業年度末と比較して86,458千円の増加となりました。これは有形固定資産が52,797千円増加したこと、無形固定資産が166,748千円増加したこと、及び差入敷金保証金が125,822千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,042,054千円となり、前事業年度末と比較して545,334千円の増加となりました。

流動負債は2,432,380千円となり、前事業年度末と比較して525,409千円の増加となりました。これは主として買掛金が272,957千円増加したこと、短期借入金が350,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が110,116千円増加したこと、未払法人税等が136,863千円減少したことによるものであります。

固定負債は609,674千円となり、前事業年度末と比較して19,925千円の増加となりました。これは主として社債が20,000千円減少したこと、長期借入金が42,097千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては2,137,720千円となり前事業年度末と比較して371,131千円の増加となりました。これは利益剰余金が371,131千円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,985,200	11,970,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,985,200	11,970,400	-	-

(注)平成27年1月1日付をもって1株を2株に株式分割し、5,985,200株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 ~平成26年12月31日	-	5,985,200	-	508,656	-	408,656

(注)平成27年1月1日付をもって1株を2株に株式分割を行っており、これにより株式数は5,985,200株増加し、提出日現在の発行済株式総数は、11,970,400株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,984,000	59,840	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,985,200	-	-
総株主の議決権	-	59,840	-

(注)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日付をもって名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,688	425,437
売掛金	1,049,324	1,138,274
商品	1,790,655	2,408,985
その他	194,887	334,256
貸倒引当金	1,259	1,366
流動資産合計	3,475,295	4,305,588
固定資産		
有形固定資産	101,890	154,687
無形固定資産	210,269	377,017
投資その他の資産		
差入敷金保証金	426,604	300,782
その他	48,615	41,351
投資その他の資産合計	475,220	342,133
固定資産合計	787,379	873,838
繰延資産	633	348
資産合計	4,263,308	5,179,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	727,076	1,000,033
短期借入金	150,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	480,080	590,196
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	215,921	79,057
ポイント引当金	83,735	90,606
その他	230,156	152,486
流動負債合計	1,906,970	2,432,380
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	564,441	606,538
その他	5,308	3,136
固定負債合計	589,749	609,674
負債合計	2,496,720	3,042,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	849,275	1,220,407
株主資本合計	1,766,588	2,137,720
純資産合計	1,766,588	2,137,720
負債純資産合計	4,263,308	5,179,774



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,253,783	14,082,422
売上原価	9,119,460	11,643,047
売上総利益	2,134,323	2,439,374
販売費及び一般管理費	1,615,559	1,751,155
営業利益	518,763	688,218
営業外収益		
受取利息	77	74
受取手数料	1,690	142
協賛金収入	600	-
還付加算金	4	177
その他	43	221
営業外収益合計	2,416	615
営業外費用		
支払利息	12,173	10,936
社債利息	517	213
その他	1,391	1,940
営業外費用合計	14,082	13,091
経常利益	507,097	675,743
特別損失		
固定資産除却損	4,595	3,899
特別損失合計	4,595	3,899
税引前四半期純利益	502,501	671,843
法人税、住民税及び事業税	185,494	202,513
法人税等調整額	6,656	38,347
法人税等合計	192,151	240,860
四半期純利益	310,349	430,983

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。その内容は、2ヶ月の間で同行に入金される当社売掛金のうち、同行規定の掛け目(80%)を乗じた金額で、400,000千円を限度として貸出を行うものであります。

当第3四半期会計期間末及び前事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントの総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	-	200,000千円
差引額	400,000千円	200,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	46,524千円	61,485千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,247	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,852	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	-	11,253,783
計	8,242,666	2,545,639	222,888	242,589	11,253,783	-	11,253,783
セグメント利益又は損失 ( )	693,708	130,265	11,044	19,625	815,392	296,629	518,763

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費296,629千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	-	14,082,422
計	10,137,039	3,397,423	273,405	274,553	14,082,422	-	14,082,422
セグメント利益又は損失 ( )	883,689	143,150	21,346	13,981	1,034,204	345,985	688,218

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費345,985千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円 25銭	36円 0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	310,349	430,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,349	430,983
普通株式の期中平均株式数(株)	11,820,871	11,970,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円 11銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,873	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

シュッピン株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシュッピン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、シュッピン株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。